

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
池田町	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業) 広域化等										
実施済		(実施類型) <table border="1"> <tr> <td>経営統合</td> <td>施設の共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td>施設管理の共同化</td> <td>管理の一体化</td> </tr> </table>	経営統合	施設の共同設置・利用	施設管理の共同化	管理の一体化	(取組の概要) <div></div>	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>		年	月	日
経営統合	施設の共同設置・利用											
施設管理の共同化	管理の一体化											
年	月	日										
実施予定		(取組の効果額) <div>百万円(年)</div>	(取組の効果額内訳) <div></div>									
検討中	●	(取組の概要) 令和4年度末に策定した岐阜県水道広域化推進プランにおいて「管理の一体化」の当面の取り組み内容を「令和5年度に、管理の一体化に係る検討部会を設置し、具体的な協議を進め、令和6年度までに方向性を明らかにする」としている。	(検討状況・課題) 圏域内の各市町から提出された「次亜塩素酸ナトリウムの共同購入」に係る課題又は懸念事項を共有した。各市町における次亜塩素酸ナトリウムの購入内容を調査することとし、調査する項目について検討した。今後調査を行い、県で整理した調査結果を各市町に共有し、各市町で共同購入の可能性を検討していく予定である。									

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
池田町	電気事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在、営業収支は黒字である。また、経営戦略に基づき、各設備の更新及び修繕の費用を積み立てることができている。そのため、経営状況は良好といえるので、現行の経営体制を継続する。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
池田町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等						
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		<div>汚水処理施設の統廃合</div>		<div></div>		<div>年</div> <div>月</div> <div>日</div>		
		<div>処理場廃止あり</div> <div>処理場廃止なし</div>						
実施予定		<div>公共下水・流域下水の統合</div> <div>公共下水同士との統合</div> <div>集落排水・公共下水との統合</div> <div>特環下水と公共下水との統合</div> <div>その他</div>						
検討中	●	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)				
		<div>百万円(年)</div>		<div></div>				
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)				
		<div>岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画を基にブロック会議に参加し、将来の方向性の検討をしている。</div>		<div>短期的計画に農業集落排水施設との統合の概略検討を含めた公共下水道再編計画策定を予定している。</div>				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
池田町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等				
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)
		<div>汚水処理施設の統廃合</div>		<div></div>		<div>年</div> <div>月</div> <div>日</div>
		<div>処理場廃止あり</div> <div>処理場廃止なし</div>				
実施予定		<div>公共下水・流域下水の統合</div> <div>公共下水同士 の統合</div> <div>集落排水・公共下水と の統合</div> <div>特環下水と公共下 水との統合</div> <div>その他</div>				
検討中	●	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)		<div> <div>岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画を基にブロック会議に参加し、将来の方向性の検討をしている。</div> </div>
		<div>百万円(年)</div>		<div></div>		
		(取組の概要)		(検討状況・課題)		
		<div>岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画を基にブロック会議に参加し、将来の方向性の検討をしている。</div>		<div>短期的計画に農業集落排水施設との統合の概略検討を含めた公共下水道再編計画策定を予定している。</div>		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
池田町	観光施設事業	その他観光	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現在の経営状況

新型コロナウイルス感染症拡大や天候・災害など外的な要因以外には、大きく収支状況を悪化させる状況ではありません。因って大きな抜本的経営改革という観点ではなく、現状を踏まえながら少しずつ、利用客・他企業・団体などと横の繋がり・広がりを維持継続しながら、健全経営を目指します。(町直営による運営を継続し、民間委託や指定管理者制度の導入は考えておりません)

(投資について)

老朽化していく施設・設備の計画的な改修・修繕により投資の平準化に努め、資産の長寿命化を図る。また、施設統合や合理化については、池田温泉本館、新館それぞれに特色があり、それぞれが持つ魅力による固定客がいることから、経営状況に大きな変化がない限り、施設規模は現状のままとします。

(財源について)

入浴料金だけに頼らない多層な収益性事業の展開を実行していく。

開業以来、消費税等の引き上げに関わらず入浴料金を据え置いていましたが、今後の人口減少による利用客の減少を見据え、令和2年10月より、入浴料金を改正しました。

また、スタンプラリーなど地域類似施設との共同企画による新規客の開拓・顧客化の仕組み作り、異業種間(民間事業者)との共同企画によって温泉+αの魅力を生み出し、温泉を核とした観光商品(パッケージ)の販売、源泉成分を配合した、オリジナル美容液の販売(販促に係るIT企業との委託業務導入)、入浴剤のネット販売、町内や近隣地域の特産品のPR(お土産)、天然温泉水を濃縮した濃縮温泉水の企画と販売、温泉公式Instagram・メディアを通じての地域振興PR、スタンプカードの活用、などにより収益性の向上を図る。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
池田町	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

必要な財源を確保可能なことから、引き続き安定的な経営ができる見通しのため。